

【指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例による改正前の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（平成27年神奈川県条例第39号）関係】

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第21号）新旧対照表

| 改 正 | 現 行 |
|--|---|
| <p>第1条～第5条（略） （訪問介護員等の員数）</p> <p>第6条（略） 2～4（略）</p> <p><u>5 第2項の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している指定介護予防訪問介護事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合には、当該指定介護予防訪問介護事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。</u></p> <p>6（略）</p> <p>第7条～第47条（略） 第97条～第99条（略） 第100条（略） 2・3（略）</p> <p><u>4 指定介護予防通所介護事業者は、前項ただし書の場合において、夜間及び深夜に指定介護予防通所介護以外のサービスを提供するときは、当該サービスの提供の開始前に当該サービスの内容を知事に届け出なければならない。</u></p> <p><u>5 指定介護予防通所介護事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第102条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、第1項から第3項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>第101条～第106条（略） （事故発生時の対応）</p> <p><u>第106条の2 指定介護予防通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防通所介護の提供により事故が発生した場合には、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防通所介護事業者は、前項の事故の状況及び当該事故に際して採った処置について記録しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定介護予防通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防通所介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害を賠償しなければならない。</u></p> | <p>第1条～第5条（略） （訪問介護員等の員数）</p> <p>第6条（略） 2～4（略） <u>（新設）</u></p> <p>5（略）</p> <p>第7条～第47条（略） 第97条～第99条（略） 第100条（略） 2・3（略） <u>（新設）</u></p> <p><u>4 指定介護予防通所介護事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第102条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、<u>前3項</u>に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>第101条～第106条（略） <u>（新設）</u></p> |

| 改 正 | 現 行 |
|---|--|
| <p><u>4 指定介護予防通所介護事業者は、第100条第4項に規定する指定介護予防通所介護以外のサービスの提供により事故が発生した場合には、第1項及び第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第107条 (略)</p> <p>2 指定介護予防通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) ～(4) (略)</p> <p>(5) <u>第106条の2第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第108条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第24条、第25条、第31条から<u>第36条まで、第38条及び第54条の規定は、指定介護予防通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項、第25条及び第31条中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所介護従業者」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第102条」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第109条～第115条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第116条 第9条から第15条まで、第17条、第18条、第20条、第22条、第24条、第25条、第31条から第34条まで、第35条(第5項及び第6項を除く。)、第36条、<u>第38条</u>及び第54条並びに第1節、第4節(第101条第1項及び第108条を除く。))及び前節の規定は、基準該当介護予防通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項、第25条及び第31条中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所介護従業者」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第116条において準用する第102条」と、第20条中「内容、当該指定介護予防訪問介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防通所介護」と、第101条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防通所介護」とあるのは「基準該当介護予防通所介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、<u>第106条の2第4項中「第100条第4項に規定する指定介護予防通所介護以外のサービス」とある</u></p> | <p>(記録の整備)</p> <p>第107条 (略)</p> <p>2 指定介護予防通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) ～(4) (略)</p> <p>(5) <u>次条において準用する第37条第2項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</u></p> <p>(準用)</p> <p>第108条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第24条、第25条、第31条から<u>第38条まで</u>及び第54条の規定は、指定介護予防通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項、第25条及び第31条中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所介護従業者」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第102条」と読み替えるものとする。</p> <p>第109条～第115条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第116条 第9条から第15条まで、第17条、第18条、第20条、第22条、第24条、第25条、第31条から第34条まで、第35条(第5項及び第6項を除く。)、第36条から第38条まで及び第54条並びに第1節、第4節(第101条第1項及び第108条を除く。))及び前節の規定は、基準該当介護予防通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項、第25条及び第31条中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所介護従業者」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第116条において準用する第102条」と、第20条中「内容、当該指定介護予防訪問介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防通所介護」と、第101条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防通所介護」とあるのは「基準該当介護予防通所介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と_____</p> |

| 改 正 | 現 行 |
|---|--|
| <p>のは「<u>基準該当介護予防通所介護以外のサービス（第115条第3項ただし書の場合において、夜間及び深夜に提供されるものに限る。）</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>第117条～第128条（略）</p> | <p>読み替えるものとする。</p> <p>第117条～第128条（略）</p> |

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（平成27年神奈川県条例第37号）新旧対照表

| 改 正 | | | 現 行 | | |
|---|-----|-----|---|-----|-----|
| 附 則 | | | 附 則 | | |
| 1・2 （略） | | | 1・2 （略） | | |
| 3 前項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧条例第6条第2項及び第6項、第8条第2項、第43条第3項、第45条第2項、第98条第1項第3号及び第9項、 <u>第100条第5項</u> 、第113条第1項第3号及び第7項並びに第115条第4項の規定は、旧指定介護予防訪問介護の事業を行う者が法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業（旧指定介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る法第115条の45の3第1項に規定する指定事業者（以下「指定事業者」という。）の指定を併せて受けている場合及び旧基準該当介護予防訪問介護の事業と同号イに規定する第一号訪問事業（旧基準該当介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合並びに旧指定介護予防通所介護の事業を行う者が同号ロに規定する第一号通所事業（旧指定介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る指定事業者の指定を併せて受けている場合及び旧基準該当介護予防通所介護の事業と同号ロに規定する第一号通所事業（旧基準該当介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる旧条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。 | | | 3 前項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧条例第6条第2項及び第5項、第8条第2項、第43条第3項、第45条第2項、第98条第1項第3号及び第9項、 <u>第100条第4項</u> 、第113条第1項第3号及び第7項並びに第115条第4項の規定は、旧指定介護予防訪問介護の事業を行う者が法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業（旧指定介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る法第115条の45の3第1項に規定する指定事業者（以下「指定事業者」という。）の指定を併せて受けている場合及び旧基準該当介護予防訪問介護の事業と同号イに規定する第一号訪問事業（旧基準該当介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合並びに旧指定介護予防通所介護の事業を行う者が同号ロに規定する第一号通所事業（旧指定介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る指定事業者の指定を併せて受けている場合及び旧基準該当介護予防通所介護の事業と同号ロに規定する第一号通所事業（旧基準該当介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる旧条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。 | | |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 第6条第6項 | (略) | (略) | 第6条第5項 | (略) | (略) |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 第100条第5項 | (略) | (略) | 第100条第4項 | (略) | (略) |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 4 （略） | | | 4 （略） | | |